

平成16年12月期

決算短信 (連結)

平成17年2月17日

上場会社名

株式会社アルプス技研

上場取引所

東証第一部

コード番号

4 6 4 1

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.alpsgiken.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池松 邦彦

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 岡部 博 TEL (042) 774 - 3333

決算取締役会開催日 平成17年2月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年12月期の連結業績 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	19,496	16.9	1,417	53.2	1,377	56.5
15年12月期	16,675	13.4	925	61.7	880	53.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年12月期	680	146.5	64	22	63	54	13.5	13.9	7.1			
15年12月期	276	298.1	39	45	39	37	5.9	9.1	5.3			

- (注) ①持分法投資損益 16年12月期 △61百万円 15年12月期 △42百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 16年12月期 9,769,821株 15年12月期 5,932,399株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年12月期	10,038		5,281		52.6	535	20	
15年12月期	9,832		4,796		48.8	803	85	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年12月期 9,768,972株 15年12月期 5,914,961株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年12月期	867		△149		△794		711	
15年12月期	1,078		△440		△267		789	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成17年12月期の連結業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	10,000		640		340	
通期	21,000		1,660		885	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 90円 59銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 事業の内容

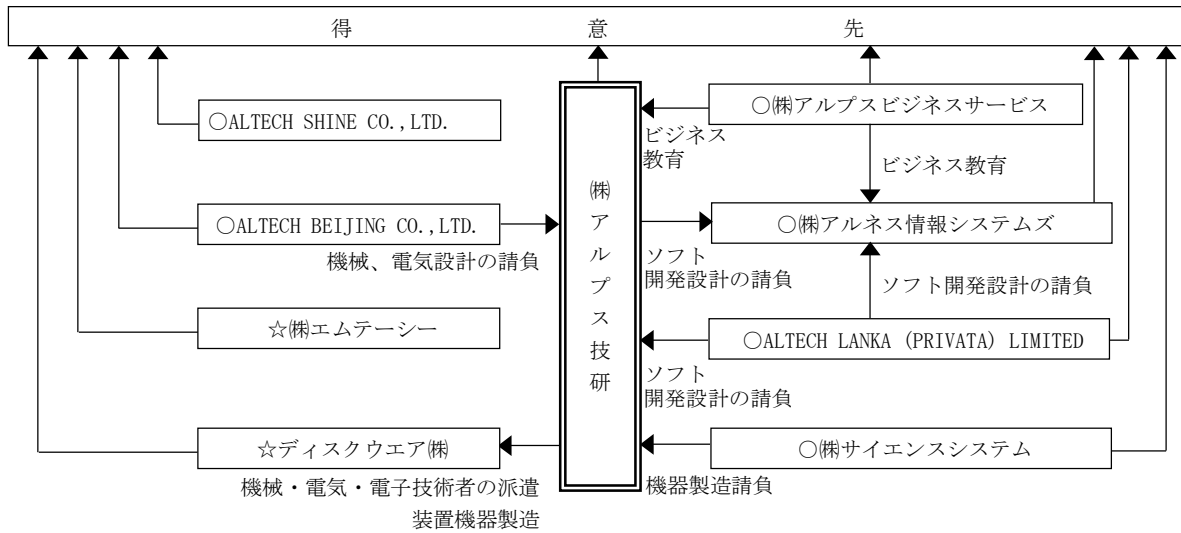
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社アルプス技研（当社）、子会社7社及び関連会社2社から構成されております。事業は、機械、電気・電子、ソフト開発技術者の派遣による技術提供、機械、電気・電子、ソフト開発の設計・試作・開発・製造の請負による技術提供、製品・商品販売、半導体製造装置製造、光ピックアップ検査装置設計及び開発、技術者の技術教育やビジネス教育、損害保険代理業等を営んでおります。

区分	事業内容	主要な会社
派遣型業務事業	機械、電気・電子、ソフト開発の技術者の派遣	当社 ㈱アルプスビジネスサービス ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED
	事務用機器操作員等の派遣	㈱アルプスビジネスサービス ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED
請負型業務事業	機械、電気・電子、ソフト開発の設計、試作・開発・製造の請負	当社 ㈱アルプスビジネスサービス ㈱アルネス情報システムズ ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED ALTECH BEIJING CO., LTD.
	機械・設備機器の設置工事請負	ALTECH SHINE CO., LTD.
	電気計測器及び度量衡の校正 自動省力化機器・検査測定装置等の開発・設計	㈱サイエンスシステム
製品・商品等販売事業	商品の仕入販売	当社 ALTECH SHINE CO., LTD.
	電気精密機器の販売 半導体製造装置の製造	㈱サイエンスシステム ㈱エムテーシー
	装置機器設計開発・製造及び販売 光ピックアップ検査装置設計及び開発	ディスクウェア㈱
教育等事業	機械、電気・電子、ソフト開発技術者教育及びビジネス教育、IT関連教育事業、人材紹介業、介護事業	当社 ㈱アルプスビジネスサービス ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED
	損害保険代理業	㈱アルプスビジネスサービス

(注) 1. 株式会社時空は平成16年6月30日をもって、持分法適用会社から除外いたしました。

2. 上記の「主要な会社」には、非連結子会社（1社）の記載を省略しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ○印 連結子会社
 ☆印 持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 【経営の基本方針】

当社は、社会や企業の発展も技術開発も、人と人とのつながりが基本であるとの意味をこめ「Heart to Heart」の経営理念にもとづき、日々高度多様化するお客様の「技術要請」に、的確にお応えすべく技術系人材ビジネスに徹してまいりました。

今後も、当社の経営資源をお客様と共有し、経営の効率化を実現していただくとともに、お客様の課題解決に繋がるご提案や付加価値の高いサービス提供を行い、ともに発展していく「WIN-WINの関係」構築を実践して事業価値向上に努めてまいります。また社内的には技術者が自律的にキャリアアップしていく仕組みを取り入れ、より一層の高度技術の育成に努めてまいります。

一方、グループ戦略につきましても、シナジー効果をより発揮しやすい人材ビジネスを中心に拡大するとともに、人材の国際的流動化に対応するためのアジアでの事業展開、既存グループ会社の経営基盤の強化等に取り組み、連結経営の時代に相応しい企業グループを形成してまいります。

(2) 【会社の利益配分に関する基本方針】

① 基本方針

当社の利益配分に関しましては、株主に対する安定的利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置づけています。企業体質の強化および今後の事業展開に備える内部留保の充実を図るとともに、業績に基づいた成果配分による利益配当を行うことを基本方針としております。

② 中間配当について

中間配当については、半期における業績及び通期の見通し等を含め、都度検討しております。なお、平成16年度におきましては、中間配当は行っておりません。

(3) 【投資単位の引下げに関する考え方及び方針等】

株式の流動性を高め、広く投資家の皆様に当社株式への投資をしていただける環境を整えるべく平成13年5月1日に一単元の株式の数を1,000株より100株へ引下げております。

(4) 【中長期的な会社の経営戦略】

「事業価値」「人間価値」「社会価値」の3要素を向上させることにより総合的に「企業価値」を高める努力をしてまいります。具体的には下記施策を推進してまいります。

① 事業価値の向上＝「お客様とのWIN-WINの関係」構築による収益力の向上

「会社とは事業を通じて価値を創造していくものである」という基本に立ち返ります。そして市場のニーズを的確に捉え、「ソリューション提案型ビジネス」を推進することにより、お客様・当社双方にメリットのある高付加価値サービスを提供し収益力を高めます。また、新規人材ビジネスおよび海外事業の推進により収益基盤の多様化を図ります。

② 人間価値の向上＝「自律・自立型社員への成長」

社員のキャリア開発のステップを明確化し人事制度との連携を深めることによって個々の社員のモチベーション向上を図ります。また、高度技術の習得とあわせ人間的側面からの教育とサポートを強化し、自律・自立した起業家型社員を育成します。

③ 社会価値の向上＝「コーポレートガバナンス・コンプライアンスの取り組み強化」

企業が社会を構成する一員であることを再認識し、法令をはじめ、各種の社内規程マニュアルを遵守し、倫理に基づいた行動・活動を行います。またPR・IR活動を通じて情報開示を積極的に進め企業の透明性を高めます。更に、自律・自立型社員を育成することによって、21世紀型企業社会の実現に寄与します。

(5) 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、企業収益の改善が見込まれると同時に、設備投資も昨年から引き続き好調を維持するものと予想されますが、米国における経済の政策転換や中国での投資抑制政策、原油等の価格の高止まりなど、経済環境に対する不透明な要因が見受けられます。

また、当社グループの主要顧客である製造業の製品開発は、中国をはじめとするアジア諸国の急迫と欧米との先端技術開発競争に挟まれ、厳しい状況が続いております。そうした状況の中で国内メーカーは先端技術やコア技術開発の強化が重要課題となっており、基盤技術や汎用技術の分野での技術系人材派遣市場は更なる拡大が予想され、当社グループの果たすべき役割はますます大きくなっていくと思われまます。

当社グループは、今後予想される環境変化への迅速な対応を経営における最重要課題と認識し、変化を先取りするスピード経営の確立を図るとともに、優れた技術力とソリューションの提案によって高い付加価値を生み出し、日本の製造業の発展を支えるイコールパートナーを目指してまいります。具体的な施策としては顧客の量的、質的ご要望に迅速にお応えするために、「採用力の強化による優れた人材の確保」「技術者育成支援システムの導入や教育研修の充実による技術力・人間力の向上」「マーケティング・営業力の強化による顧客開拓および技術者と顧客のベストマッチングの実現」を図ってまいります。

更には台湾、スリランカ、中国の海外現地法人との連携をより強固なものとし、アジアにおける高度技術者集団の確立を目指すとともに、少子高齢化社会の到来を見据えた新規関連事業の展開も積極的に進めてまいります。

当社グループは、東京証券取引所市場第一部上場を機にパブリックカンパニーのあり方を再認識し、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンス活動の活性化、IR・広報機能の充実等を通じて、すべてのステークホルダーからの期待・要望に応えるべく、全力で取り組んでまいります。

(6) 【会社の経営管理組織の整備等】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会に開かれた健全で透明な企業活動を行いつつ、企業価値を最大化し、全てのステークホルダーに利益を還元していくことを目指しております。この観点からコーポレートガバナンスの強化を図ることがきわめて重要であると認識しており、そのため、平成17年3月より迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能強化を目的として業務執行役員制度の導入および社外取締役の選任等、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

①会社の機関の内容

当社の主な機関は「取締役会」、「監査役会」、「常務会」、「グループ代表者会議」、「本部長会議」等であります。

②内部統制システムの状況

当社は監査役制度を採用しており、各監査役は監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務状況の調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。コーポレートガバナンスの体制強化のため、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、また取締役に關しては任期を1年として各年度の経営責任の明確化を図っております。さらに内部監査として当社監査室による業務監査及び会計監査を実施し、監査機能を強化しております。グループ会社については、当社関連事業室を通して適切な経営管理を行い、グループとしてのコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

③リスク管理体制の状況

リスク管理体制については社長を委員長とし、取締役、監査役および社外有識者等を構成員とするコンプライアンス委員会を設置し、透明性あるグループ経営と企業活動における総合的リスク管理体制を確立しております。また当社顧問弁護士との緊密な連携等を通じ、グループ運営に関わる法務リスク管理体制の強化により、グループ経営の安定化と企業の社会的責任を果たす活動を推進しております。

④会計監査人等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況）

会計監査人である監査法人トーマツには、商法特例法および証券取引法に基づく監査を受け、その過程で会計上の課題等についても協議しております。

⑤会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

社外監査役と当社との間には、人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はございません。

⑥会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

イ. 全ての取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定し、業務執行の監督を行っております。

ロ. 定期的に開催する次の2つの会議、即ち、

(イ) 社長、常務取締役以上の取締役および常勤監査役が出席する「常務会」（月1回開催）

(ロ) 当社取締役、常勤監査役及びグループ会社の社長等が出席する「グループ代表者会議」（年3回開催）

以上2つの重要な会議において、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の

進捗状況のチェック、業務執行状況の報告とそのチェック及び各種意見交換等を実施しております。また、全ての取締役及び各本部長、部長が出席する「本部長会議」（月1回開催）に取締役が出席し、業務執行状況の報告と各種意見交換等を実施しております。

ハ. 当社グループの経営情報の適切な開示を行なうため、適宜報告会を実施しております。

⑦役員報酬の内容

当事業年度において取締役に支払われた報酬の総額は206百万円（利益処分による役員賞与および株主総会決議に基づく退任慰労金を含む）であり、監査役に支払われた報酬の総額は15百万円（利益処分による役員賞与を含む）であります。

⑧監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

・ 監査証明に係る報酬金額	22,000千円
・ 監査証明以外の業務に係る報酬金額	1,786千円

3. 経営成績及び財政状態

(1) 【経営成績】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国や中国を中心としたアジアにおける景気の拡大に伴い、上半期におきましては輸出や設備投資、個人消費が堅調に推移し、緩やかな回復を続けましたが、下半期は円高などの影響もあり一部設備投資も含め、輸出ならびに個人消費は弱含みとなりました。

このような環境の下、当社グループでは派遣型業務事業、請負型業務事業による人材ビジネスを中心に、製品、商品等の販売事業や教育事業も含め、お客様の価値向上に貢献すべく邁進してまいりました。その結果、関係会社各社におきましても、設立間もない中国現地法人を除き、すべての関係会社で黒字決算となり、当連結会計年度の売上高は194億96百万円（前年同期比16.9%増）、経常利益は13億77百万円（同56.5%増）、当期純利益は6億80百万円（同146.5%増）となりました。

事業別の業績は以下のとおりであります。

① 派遣型業務事業

当社は、グループ全体の派遣売上げの9割以上を占めており、その主要顧客である製造業への技術者派遣が前年に引き続き好調を維持し、稼働人員、稼働工数とも順調に推移した結果、派遣型業務事業の売上高は117億15百万円（前年同期比27.0%増）、営業利益は19億41百万円（同35.3%増）、売上高構成比率は60.1%となりました。

② 請負型業務事業

当社のモノづくり部門における半導体製造装置関連会社からの受注等が好調に推移し、請負型業務事業の売上高は76億99百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は5億25百万円（同35.0%増）、売上高構成比率は39.5%となりました。

③ 製品・商品等販売事業

当事業を主たる業務としておりました子会社（株）日本ビーテック）の全株式を、昨年度中に売却しました影響で、今期の本事業による売上高は58百万円（前年同期比76.8%減）、営業利益は0百万円、売上高構成比率は0.3%となりました。

④ 教育等事業

教育等事業の売上高は23百万円（前年同期比127.0%増）、営業利益は18百万円、売上高構成比率は0.1%となりました。

(2) 【次期の見通し】

当社グループでは変化を先取りするスピード経営の確立を図るとともに、優れた技術力とソリューションの提案によって高い付加価値を生み出し、業績の向上を目指してまいります。通期の業績見通しについては以下の通りであります。

（平成17年業績見通し）

連結業績見通し	売上高	21,000百万円（前年同期比	7.7%増）
	営業利益	1,620百万円（前年同期比	14.3%増）
	経常利益	1,660百万円（前年同期比	20.5%増）
	当期純利益	885百万円（前年同期比	30.1%増）
単体業績見通し	売上高	17,850百万円（前年同期比	5.0%増）
	営業利益	1,360百万円（前年同期比	5.7%増）
	経常利益	1,420百万円（前年同期比	7.0%増）
	当期純利益	745百万円（前年同期比	20.2%増）

(3) 【財政状態】

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は法人税等の支払額及び借入金の返済の増加等があり、前連結会計年度末に比べて78百万円減少し、当連結会計年度末には7億11百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には8億67百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益から当連結会計年度における法人税等の支払額が相殺されたことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には1億49百万円（前年同期比66.1%減）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出に伴うものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には7億94百万円（前年同期比197.2%増）となりました。これは主に借入金の返済、配当金の支払による支出に伴うものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
自己資本比率	42.4%	48.6%	48.7%	48.8%	52.6%
時価ベースの自己資本比率	64.6%	59.2%	30.6%	56.4%	133.3%
債務償還年数	10.8年	3.3年	7.7年	2.0年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5	18.9	11.2	39.4	42.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金			784,130		706,040
2. 受取手形及び売掛金			2,769,446		3,027,171
3. 有価証券			5,588		5,590
4. たな卸資産			283,342		366,364
5. 繰延税金資産			247,477		269,406
6. その他			187,770		190,778
貸倒引当金			△8,173		△14,666
流動資産合計			4,269,584	43.4	4,550,685
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※1	2,382,872		2,416,667	
減価償却累計額		507,966	1,874,906	604,140	1,812,527
2. 機械装置及び運搬具		68,196		58,460	
減価償却累計額		50,802	17,393	27,708	30,751
3. 土地	※1		1,683,834		1,705,529
4. その他		467,233		488,929	
減価償却累計額		344,490	122,743	346,361	142,567
有形固定資産合計			3,698,876	37.7	3,691,376
(2) 無形固定資産					
1. 営業権			36,745		27,558
2. 連結調整勘定			13,102		—
3. その他			99,100		160,577
無形固定資産合計			148,948	1.5	188,136
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2		739,947		655,603
2. 繰延税金資産			204,832		219,603
3. 賃貸固定資産		670,947		628,008	
減価償却累計額		181,292	489,654	167,732	460,275
4. その他			357,131		348,213
貸倒引当金			△76,085		△75,024
投資その他の資産合計			1,715,481	17.4	1,608,671
固定資産合計			5,563,306	56.6	5,488,184

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Ⅲ. 繰延資産					
1. 創立費		33		—	
繰延資産合計		33	0.0	—	—
資産合計		9,832,924	100.0	10,038,870	100.0
(負債の部)					
Ⅰ. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		188,281		176,353	
2. 短期借入金	※1	1,988,392		1,514,980	
3. 未払法人税等		404,638		398,196	
4. 未払金		522,271		687,328	
5. 賞与引当金		403,367		440,586	
6. その他		764,393		931,582	
流動負債合計		4,271,345	43.4	4,149,028	41.3
Ⅱ. 固定負債					
1. 長期借入金	※1	145,000		—	
2. 退職給付引当金		407,417		377,431	
3. 役員退任慰労引当金		189,370		208,582	
4. その他		11,791		17,273	
固定負債合計		753,578	7.7	603,287	6.0
負債合計		5,024,923	51.1	4,752,315	47.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		11,236	0.1	5,175	0.1
(資本の部)					
Ⅰ. 資本金	※4	1,526,387	15.5	1,530,952	15.3
Ⅱ. 資本剰余金		1,963,950	20.0	1,968,870	19.6
Ⅲ. 利益剰余金		1,340,832	13.6	1,797,956	17.9
Ⅳ. その他有価証券評価差額金		21,141	0.2	50,902	0.5
Ⅴ. 為替換算調整勘定		△5,023	△0.0	△8,853	△0.1
Ⅵ. 自己株式	※5	△50,524	△0.5	△58,449	△0.6
資本合計		4,796,764	48.8	5,281,378	52.6
負債、少数株主持分及び資本合計		9,832,924	100.0	10,038,870	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高			16,675,531	100.0		19,496,520	100.0
II. 売上原価			13,216,397	79.3		15,133,836	77.6
売上総利益			3,459,134	20.7		4,362,684	22.4
III. 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		209,018			218,730		
2. 役員退任慰労引当金繰入額		12,991			21,970		
3. 従業員給与		852,258			996,922		
4. 賞与引当金繰入額		20,299			34,146		
5. 退職給付引当金繰入額		1,016			2,080		
6. 退職給付費用		14,385			17,316		
7. 貸倒引当金繰入額		5,890			6,293		
8. 減価償却費		208,898			173,660		
9. 連結調整勘定償却額		25,506			20,493		
10. その他		1,183,259	2,533,524	15.2	1,453,439	2,945,054	15.1
営業利益			925,610	5.5		1,417,629	7.3
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		1,679			1,589		
2. 受取配当金		1,510			4,930		
3. 受取助成金		1,090			9,969		
4. 賃貸料		25,298			24,881		
5. 為替差益		—			1,206		
6. その他		22,479	52,058	0.3	30,545	73,122	0.4
V. 営業外費用							
1. 支払利息		27,581			19,586		
2. 新株発行費		2,116			8,413		
3. 持分法による投資損失		42,655			61,661		
4. 賃貸原価	※1	7,825			20,749		
5. 為替差損		13,814			—		
6. その他		3,112	97,105	0.5	2,391	112,803	0.6
経常利益			880,563	5.3		1,377,948	7.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 2	—		774			
2. 関係会社株式売却益		24,411		—			
3. 投資有価証券売却益		—	24,411	0.1	11,050	11,824	0.0
VII. 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 3	8,227		111			
2. 固定資産除却損	※ 4	2,713		10,016			
3. 投資有価証券評価損		38,551		38,278			
4. 会員権評価損		4,916		200			
5. 退職給付引当金繰入額		2,897		—			
6. 保険解約損		2,502		779			
7. たな卸資産評価損		57,229		1,108			
8. 役員退任慰労引当金繰入額	※ 5	64,198		—			
9. 役員退任慰労金		—		520			
10. 貸倒損失		42,149		—			
11. 調停和解金		—	223,386	1.3	6,423	57,437	0.3
税金等調整前当期純利益			681,587	4.1		1,332,335	6.8
法人税、住民税及び事業税		595,182		712,510			
法人税等調整額		△173,299	421,883	2.5	△57,229	655,281	3.3
少数株主損失			16,340	0.1		3,402	0.0
当期純利益			276,044	1.7		680,457	3.5

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高					1,963,950
資本準備金期首残高		1,962,963	1,962,963		
II. 資本剰余金増加高					
増資による新株発行		912		4,565	
自己株式処分差益		74	986	354	4,919
III. 資本剰余金期末残高			1,963,950		1,968,870
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高					1,340,832
連結剰余金期首残高		1,218,633	1,218,633		
II. 利益剰余金増加高					
当期純利益		276,044	276,044	680,457	680,457
III. 利益剰余金減少高					
配当金		118,845		177,448	
役員賞与		35,000		42,000	
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少額		—	153,845	3,884	223,333
IV. 利益剰余金期末残高			1,340,832		1,797,956

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		681,587	1,332,335
減価償却費		269,209	219,287
連結調整勘定償却額		25,506	20,493
貸倒引当金の増加額		2,371	5,432
賞与引当金の増加額		167,358	37,219
退職給付引当金の減少額		△26,835	△29,986
役員退任慰労引当金の増加額		65,996	19,212
受取利息及び配当金		△3,189	△6,520
受取助成金		△1,090	△9,969
支払利息		27,581	19,586
持分法による投資損失		42,655	61,661
関係会社株式売却益		△24,411	—
投資有価証券売却益		—	△11,050
固定資産売却益		—	△774
固定資産売却損		8,277	111
固定資産除却損		2,713	10,016
投資有価証券評価損		38,551	38,278
会員権評価損		4,916	200
保険解約損		2,502	779
調停和解金		—	6,423
売上債権の増加額		△226,005	△257,986
たな卸資産の増加額		△53,155	△83,134
仕入債務の増加・減少(△)額		30,812	△11,853
未払金の増加額		126,143	129,182
未払消費税等の増加額		30,650	31,928
役員賞与の支払額		△35,000	△42,000
その他		256,209	109,370
小計		1,413,355	1,588,245

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		8,394	15,363
利息の支払額		△27,383	△20,674
受取助成金の受取額		1,090	9,969
営業補償金等の受取額		17,284	—
調停和解金の支払額		—	△6,423
法人税等の支払額		△334,077	△718,952
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,078,663	867,528
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△4,000	—
有形固定資産の取得による支出		△150,657	△111,381
有形固定資産の売却による収入		50,456	4,921
無形固定資産の取得による支出		△84,908	△72,385
投資有価証券の取得による支出		△22,921	△52,231
投資有価証券の売却による収入		50	111,050
連結子会社出資金の取得による支出		—	△10,000
連結子会社売却に伴う支出		△47,393	—
貸付による支出		△87,000	△70,000
貸付金の回収による収入		79,002	73,000
保険解約金の受取額		3,988	936
賃貸固定資産の取得による支出		△143,122	△12,118
その他投資の取得による支出		△70,056	△53,401
その他		36,262	42,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		△440,301	△149,183

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・純減少 (△) 額		174,870	△359,889
長期借入れによる収入		70,000	—
長期借入金の返済による支出		△378,458	△258,522
株式の発行による収入		1,824	9,130
自己株式の売却による収入		396	581
自己株式の取得による支出		△27,076	△8,151
配当金の支払額		△118,845	△177,448
少数株主の出資引受けによる払込収入		10,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△267,289	△794,300
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△12,440	△2,132
V. 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額		358,633	△78,088
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		431,086	789,719
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		789,719	711,631

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>イ. 連結子会社 6社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ (株)サイエンスシステム ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED ALTECH BEIJING CO., LTD. ALTECH TAIWAN CO., LTD. は平成15年3月1日付でALTECH SHINE CO., LTD. に商号変更しております。 (株)日本ビーテックにつきましては平成15年3月19日付で全株式を売却したことにより、連結子会社に該当しなくなりました。なお、当該会社が子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結しております。 ALTECH BEIJING CO., LTD. は平成15年9月8日付で設立されたことにより新たに連結子会社となりました。 日比谷計算センター(株)は平成15年10月1日付で(株)アルネス情報システムズに商号変更しております。</p> <p>ロ. 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>イ. 連結子会社 6社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ (株)サイエンスシステム ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED ALTECH BEIJING CO., LTD.</p> <p>ロ. 非連結子会社 1社 (株)ホットスプリング 同社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>イ. 持分法適用会社 3社 (株)エムテーシー ディスクウエア(株) (株)時空 (株)時空は平成15年1月29日付の株式取得により関連会社に該当することとなったため、新たに当連結会計年度から持分法適用会社といたしました。</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 該当ありません。</p>	<p>イ. 持分法適用会社 2社 (株)エムテーシー ディスクウエア(株) (株)時空は平成16年4月21日付の第三者割当増資により当社の持分比率が減少し関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法適用会社から除外いたしました。</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 1社 (株)ホットスプリング 持分法を適用していない非連結子会社は連結純利益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。</p> <p>ALTECH SHINE CO., LTD. … 9月30日 (株)サイエンスシステム …… 10月31日 上記以外の子会社 …… 12月31日</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては各社の決算日の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> ① 商品</p> <p> 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)サイエンスシステム</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> ② 製品</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> ③ 原材料</p> <p> 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)サイエンスシステム</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> ④ 仕掛品</p> <p> 個別法による原価法</p> <p> ⑤ 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス</p> <p> 建物・構築物</p> <p> ……定額法</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 10～47年</p> <p> 上記以外</p> <p> ……定率法</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 機械装置及び運搬具 2～18年</p> <p> その他（工具、器具及び備品） 3～20年</p> <p> 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED、ALTECH BEIJING CO., LTD.</p> <p> ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p> ① 商品</p> <p> 連結子会社(株)サイエンスシステム</p> <p> 同左</p> <p> ② 製品</p> <p> 同左</p> <p> ③ 原材料</p> <p> 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)サイエンスシステム</p> <p> 同左</p> <p> ④ 仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> ⑤ 貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p> 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス</p> <p> 建物・構築物</p> <p> 同左</p> <p> 上記以外</p> <p> 同左</p> <p> 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED、ALTECH BEIJING CO., LTD.</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>上記以外の連結子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物（建物附属設備 を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 機械装置及び運搬具 3～11年</p> <p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 ……定額法 なお、主な耐用年数または償却期 間は次のとおりであります。 営業権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD. ……所在地国の会計基準の規定に基 づく定額法</p> <p>上記以外の連結子会社 ……定額法</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物・構築物 10～47年</p> <p>ニ. 繰延資産の処理方法</p> <p>① 創立費 商法の規定する最長期間（5年間） で均等償却しております。</p> <p>② 新株発行費 支出時に全額費用として処理してお ります。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、そ の支給見込額のうち、当連結会計年度の 費用とすべき額を見積計上しております。</p>	<p>上記以外の連結子会社 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD. 同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 同左</p> <p>ニ. 繰延資産の処理方法</p> <p>① 創立費 在外連結子会社ALTECH BEIJING CO., LTD. 所在地国の会計基準の規定の変更があ り、当期に一括償却しております。な お、これによる当期の損益への影響は 軽微であります。</p> <p>② 新株発行費 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社</p> <p>確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。</p> <p>なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（8,928千円）については、3年による按分額を特別損失に計上しております。</p>	<p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>ニ. 役員退任慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社 (株)アルプスビジネスサービス 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ. 役員退任慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社 (株)アルプスビジネスサービス 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(6) 在外連結子会社の会計処理基準	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) 消費税等の会計処理	<p>在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの所在地国において、一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p>	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>税抜方式を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結調整勘定は、原則として5年間の均等償却を行い、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(1株当たり情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響については(1株当たり情報)に関する注記に記載しております。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から連結剰余金期首残高は「利益剰余金期首残高」として、連結剰余金減少高は「利益剰余金減少高」として、連結剰余金期末残高は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、「当期純利益」については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は負債、少数株主持分及び資本合計の5/100を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における未払金の金額は455,432千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における為替差損の金額は6,285千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加額」は連結貸借対照表の表示方法の変更に伴い区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における未払金の増加額は62,807千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)																						
<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>＜担保に供している資産＞</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">34,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,303</td> </tr> </table> <p>＜対応する債務＞</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,522</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,522</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19,464千円	土地	34,839	計	54,303	短期借入金	220,000千円	長期借入金	3,522	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	223,522	<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>＜担保に供している資産＞</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">34,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,369</td> </tr> </table> <p>＜対応する債務＞</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18,530千円	土地	34,839	計	53,369	短期借入金	60,000千円
建物及び構築物	19,464千円																						
土地	34,839																						
計	54,303																						
短期借入金	220,000千円																						
長期借入金	3,522																						
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																							
計	223,522																						
建物及び構築物	18,530千円																						
土地	34,839																						
計	53,369																						
短期借入金	60,000千円																						
<p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式</td> <td style="text-align: right;">368,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,679</td> </tr> </table>	投資有価証券		株式	368,679千円	社債	30,000	計	398,679	<p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式</td> <td style="text-align: right;">278,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,008</td> </tr> </table>	投資有価証券		株式	278,008千円	社債	30,000	計	308,008						
投資有価証券																							
株式	368,679千円																						
社債	30,000																						
計	398,679																						
投資有価証券																							
株式	278,008千円																						
社債	30,000																						
計	308,008																						
<p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">13,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">ディスクウェア(株)</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	13,740千円	保証債務		以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証		ディスクウェア(株)	130,000千円	<p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">19,656千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">ディスクウェア(株)</td> <td style="text-align: right;">126,250千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	19,656千円	保証債務		以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証		ディスクウェア(株)	126,250千円						
受取手形割引高	13,740千円																						
保証債務																							
以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証																							
ディスクウェア(株)	130,000千円																						
受取手形割引高	19,656千円																						
保証債務																							
以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証																							
ディスクウェア(株)	126,250千円																						
<p>※4. 発行済株式数</p> <p>連結財務諸表提出会社の発行済株式数は、普通株式5,990,255株であります。</p>	<p>※4. 発行済株式数</p> <p>連結財務諸表提出会社の発行済株式数は、普通株式9,900,420株であります。</p>																						
<p>※5. 自己株式の保有数</p> <p>連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式75,294株であります。</p>	<p>※5. 自己株式の保有数</p> <p>連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式131,448株であります。</p>																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1. 連結財務諸表提出会社の旧本社土地・建物等の賃貸に係わる原価であります。 ※2. _____ ※3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物売却損 7,960千円 土地売却損 49 工具、器具及び備品売却損 216 ※4. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具除却損 2,515千円 工具、器具及び備品除却損 198 ※5. 連結財務諸表提出会社の役員退任慰労金内規の改訂(平成15年12月1日改訂)に伴い発生した過年度相当額であります。	※1. 同左 ※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具売却益 774千円 ※3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具売却損 111千円 ※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物除却損 5,437千円 機械装置及び運搬具除却損 1,536 工具、器具及び備品除却損 3,043 ※5. _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 784,130千円 有価証券 5,588 現金及び現金同等物 789,719 2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結から除外した時点の資産及び負債の主な内容は次のとおりです。 (株)日本ビーテック (平成15年3月31日) 流動資産 301,061千円 固定資産 255,200 資産合計 556,262 流動負債 426,732 固定負債 78,021 負債合計 504,754	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 706,040千円 有価証券 5,590 現金及び現金同等物 711,631 2. _____

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">113,013</td> <td style="text-align: center;">65,211</td> <td style="text-align: center;">47,802</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">113,013</td> <td style="text-align: center;">65,211</td> <td style="text-align: center;">47,802</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	113,013	65,211	47,802	合計	113,013	65,211	47,802	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">113,013</td> <td style="text-align: center;">87,814</td> <td style="text-align: center;">25,199</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">10,820</td> <td style="text-align: center;">1,442</td> <td style="text-align: center;">9,377</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">123,833</td> <td style="text-align: center;">89,256</td> <td style="text-align: center;">34,576</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	113,013	87,814	25,199	無形固定資産「その他」	10,820	1,442	9,377	合計	123,833	89,256	34,576
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
有形固定資産「その他」	113,013	65,211	47,802																										
合計	113,013	65,211	47,802																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
有形固定資産「その他」	113,013	87,814	25,199																										
無形固定資産「その他」	10,820	1,442	9,377																										
合計	123,833	89,256	34,576																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																												
1年内 23,018千円	1年内 24,567千円																												
1年超 26,149	1年超 11,010																												
合計 49,167	合計 35,577																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
支払リース料 28,430千円	支払リース料 25,310千円																												
減価償却費相当額 27,013	減価償却費相当額 24,045																												
支払利息相当額 1,373	支払利息相当額 900																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												

② 有価証券
前連結会計年度
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年12月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	60,228	99,802	39,573
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	40,108	52,659	12,551
	小計	100,336	152,461	52,124
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	82,372	80,385	△1,986
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	105,351	94,571	△10,780
	小計	187,723	174,956	△12,766
合計		288,060	327,418	39,358

(注) 当連結会計年度において時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は下記のとおりであります。

株式 38,551千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
50	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成15年12月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,850
非上場債券	30,000
マネー・マネジメント・ファンド	4,317
公社債投資信託	1,271
合計	49,438

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	30,000	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	—	30,000	—	—

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年12月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	184,832	254,115	69,282
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	45,459	66,407	20,948
	小計	230,291	320,523	90,231
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		230,291	320,523	90,231

(注) 取得原価は減損処理額を控除した金額を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
111,050	11,050	—

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成16年12月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	27,071
非上場債券	30,000
マネー・マネジメント・ファンド	4,317
公社債投資信託	1,272
合計	62,662

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	30,000	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	—	30,000	—	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は平成14年12月31日で退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止し、平成15年1月1日より確定拠出年金制度へ移行しております。また、連結子会社については、(株)アルプスビジネスサービスは確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、(株)アルネス情報システムズは確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	△433,235 (千円)
(2) 年金資産	25,818
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△407,417
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△407,417

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(1) 勤務費用	163,222 (千円)
(2) 利息費用	—
(3) 期待運用収益	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	—
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,897
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	166,119

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金制度の拠出金は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
会計基準変更時差異の処理年数	3年

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社については、(株)アルプスビジネスサービスは確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、(株)アルネス情報システムズは確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	△402,917 (千円)
(2) 年金資産	25,486
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△377,431
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△377,431

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(1) 勤務費用	186,886 (千円)
(2) 利息費用	—
(3) 期待運用収益	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	—
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	—
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	186,886

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金制度の拠出金は「(1)勤務費用」に計上しております。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">31,462千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,143</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146,468</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">4,267</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">921</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,246</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">20,859</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,802</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,324</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,477</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,753千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,413</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">19,582</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">127,006</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">135,276</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,758</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,461</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△138,459</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,001</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">7,217</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,951</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,169</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,832千円</td></tr> </table>	税務上の欠損金	31,462千円	未払事業税	33,143	賞与引当金	146,468	原材料	4,267	仕掛品	921	貸倒引当金	22,246	未払費用	20,859	その他	433	小計	259,802	評価性引当額	△12,324	繰延税金資産(流動)合計	247,477	役員退任慰労引当金	76,753千円	投資有価証券	3,413	会員権	19,582	固定資産減価償却費超過額	671	退職給付引当金	127,006	税務上の欠損金	135,276	その他	3,758	小計	366,461	評価性引当額	△138,459	繰延税金資産(固定)合計	228,001	買換資産圧縮特別勘定積立金	7,217	その他有価証券評価差額金	15,951	繰延税金負債(固定)合計	23,169	繰延税金資産（固定）純額	204,832千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">5,417千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,457</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">175,432</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">4,143</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">9,565</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,626</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">21,752</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,052</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,448</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,041</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,406</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,536千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">22,437</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">19,663</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">135,832</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">111,206</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">550</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,898</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△111,858</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,040</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">7,016</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36,420</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,436</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,603千円</td></tr> </table>	税務上の欠損金	5,417千円	未払事業税	32,457	賞与引当金	175,432	原材料	4,143	仕掛品	9,565	貸倒引当金	14,626	未払費用	21,752	その他	9,052	小計	272,448	評価性引当額	△3,041	繰延税金資産(流動)合計	269,406	役員退任慰労引当金	84,536千円	投資有価証券	22,437	会員権	19,663	固定資産減価償却費超過額	671	退職給付引当金	135,832	税務上の欠損金	111,206	その他	550	小計	374,898	評価性引当額	△111,858	繰延税金資産(固定)合計	263,040	買換資産圧縮特別勘定積立金	7,016	その他有価証券評価差額金	36,420	繰延税金負債(固定)合計	43,436	繰延税金資産（固定）純額	219,603千円
税務上の欠損金	31,462千円																																																																																																				
未払事業税	33,143																																																																																																				
賞与引当金	146,468																																																																																																				
原材料	4,267																																																																																																				
仕掛品	921																																																																																																				
貸倒引当金	22,246																																																																																																				
未払費用	20,859																																																																																																				
その他	433																																																																																																				
小計	259,802																																																																																																				
評価性引当額	△12,324																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	247,477																																																																																																				
役員退任慰労引当金	76,753千円																																																																																																				
投資有価証券	3,413																																																																																																				
会員権	19,582																																																																																																				
固定資産減価償却費超過額	671																																																																																																				
退職給付引当金	127,006																																																																																																				
税務上の欠損金	135,276																																																																																																				
その他	3,758																																																																																																				
小計	366,461																																																																																																				
評価性引当額	△138,459																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	228,001																																																																																																				
買換資産圧縮特別勘定積立金	7,217																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	15,951																																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	23,169																																																																																																				
繰延税金資産（固定）純額	204,832千円																																																																																																				
税務上の欠損金	5,417千円																																																																																																				
未払事業税	32,457																																																																																																				
賞与引当金	175,432																																																																																																				
原材料	4,143																																																																																																				
仕掛品	9,565																																																																																																				
貸倒引当金	14,626																																																																																																				
未払費用	21,752																																																																																																				
その他	9,052																																																																																																				
小計	272,448																																																																																																				
評価性引当額	△3,041																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	269,406																																																																																																				
役員退任慰労引当金	84,536千円																																																																																																				
投資有価証券	22,437																																																																																																				
会員権	19,663																																																																																																				
固定資産減価償却費超過額	671																																																																																																				
退職給付引当金	135,832																																																																																																				
税務上の欠損金	111,206																																																																																																				
その他	550																																																																																																				
小計	374,898																																																																																																				
評価性引当額	△111,858																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	263,040																																																																																																				
買換資産圧縮特別勘定積立金	7,016																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	36,420																																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	43,436																																																																																																				
繰延税金資産（固定）純額	219,603千円																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">7.1%</td> </tr> <tr> <td> 連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td> 持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の当期増減額</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td> 寄付金等の一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td> 税率変更に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△1.3%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>61.9%</u></td> </tr> </table> <p>3. 税率変更について</p> <p>平成15年3月31日に地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税が導入されることになり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成17年1月以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産・負債の計算に使用する法定実効税率が、前連結会計年度の41.7%から当連結会計年度は40.5%に変動いたしました。この結果、連結貸借対照表の固定資産の部の「繰延税金資産(固定負債の部の繰延税金負債控除後)」は12,990千円少なく、資本の部の「その他有価証券評価差額金(貸方)」は476千円多く、連結損益計算書の「法人税等調整額(借方)」は13,466千円多く計上されております。</p>	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割額	7.1%	連結調整勘定償却	1.6%	持分法投資損失	2.6%	評価性引当額の当期増減額	6.5%	寄付金等の一時差異でない項目	1.1%	税率変更に伴う影響額	2.6%	その他	<u>△1.3%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.9%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td> 連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td> 持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の当期増減額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td> 寄付金等の一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△0.2%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>49.2%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割額	4.1%	連結調整勘定償却	0.7%	持分法投資損失	1.9%	評価性引当額の当期増減額	0.4%	寄付金等の一時差異でない項目	0.6%	その他	<u>△0.2%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.2%</u>
法定実効税率	41.7%																																						
(調整)																																							
住民税均等割額	7.1%																																						
連結調整勘定償却	1.6%																																						
持分法投資損失	2.6%																																						
評価性引当額の当期増減額	6.5%																																						
寄付金等の一時差異でない項目	1.1%																																						
税率変更に伴う影響額	2.6%																																						
その他	<u>△1.3%</u>																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>61.9%</u>																																						
法定実効税率	41.7%																																						
(調整)																																							
住民税均等割額	4.1%																																						
連結調整勘定償却	0.7%																																						
持分法投資損失	1.9%																																						
評価性引当額の当期増減額	0.4%																																						
寄付金等の一時差異でない項目	0.6%																																						
その他	<u>△0.2%</u>																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.2%</u>																																						

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)						
	派遣型業務 事業 (千円)	請負型業務 事業 (千円)	製品・商品 等販売事業 (千円)	教育等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,225,743	7,188,710	250,698	10,379	16,675,531	—	16,675,531
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	700	—	26,823	27,523	(27,523)	—
計	9,225,743	7,189,410	250,698	37,202	16,703,055	(27,523)	16,675,531
営業費用	7,791,217	6,800,133	306,319	35,908	14,933,578	816,342	15,749,921
営業利益 (又は営業損失)	1,434,526	389,276	(55,621)	1,294	1,769,476	(843,866)	925,610
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,124,650	2,794,086	420,355	1,517	5,340,608	4,492,315	9,832,924
減価償却費	24,644	113,689	8,800	—	147,134	122,074	269,209
資本的支出	18,221	92,192	—	—	110,413	223,523	333,936

	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
	派遣型業務 事業 (千円)	請負型業務 事業 (千円)	製品・商品 等販売事業 (千円)	教育等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,715,573	7,699,276	58,110	23,559	19,496,520	—	19,496,520
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	20,982	20,982	(20,982)	—
計	11,715,573	7,699,276	58,110	44,542	19,517,502	(20,982)	19,496,520
営業費用	9,774,318	7,173,865	57,789	26,151	17,032,124	1,046,767	18,078,891
営業利益	1,941,255	525,410	320	18,391	2,485,378	(1,067,749)	1,417,629
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,332,719	2,905,228	278,495	5,884	5,522,327	4,516,542	10,038,870
減価償却費	22,999	87,686	37	—	110,722	108,564	219,287
資本的支出	22,400	46,264	—	—	68,665	172,914	241,579

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法（派遣型、請負型）並びに提供市場等の類似性を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務又は製品・商品

事業区分	主要な役務又は製品・商品	
	分野	内容
派遣型業務事業	電気機器設計	半導体製造装置、光通信機器、携帯電話機器、自動車エンジン制御、コンピューター、カーオーディオ等の回路設計
	輸送用機器設計	自動車ボディー・シャーシ・駆動装置、特殊車両エンジン等の開発設計
	機械設計	工作機械、プラント設計、自動販売機器、公害関連等の開発設計
	精密機器設計	医療用検査装置、パソコン用プリンター、複写機、OA機器の開発等
	情報処理設計	自動車ナビゲーション、コンピューター、通信機器のソフト開発及びアプリケーションプログラム等の開発
	その他	事務機器の操作、CADのオペレーター等
請負型業務事業	電気機器設計	紫外線照射装置、レーザーマーキング装置の設計
	輸送用機器設計	自動車部品の成型装置、航空機部品の設計
	機械設計	工場自動機等の設備、プラント設備、搬送装置、産業用ロボット、半導体・液晶周辺機器等の機械設計及びカップ自動供給機の製作
	精密機器設計	医療用検査装置製作、時計の外装デザイン
	情報処理設計	自動車ナビゲーション、コンピューター、通信機器のソフト開発及びアプリケーションプログラム等の開発
	その他	上記に分類できない検査、マニュアル作成等の請負、電機・機械の計測器の校正、ISOのコンサルティング
製品・商品等販売事業	製品	光ピックアップ検査装置設計及び開発
	商品	電気精密機器の販売
教育等事業	—	機械、電気、電子、ソフト開発技術者教育及びビジネスマン教育、人材紹介業、介護事業、損害保険代理業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は868,176千円及び1,107,768千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,492,375千円及び4,516,542千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）ならびに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) 割当株数	科目	期末残高 (千円) 株数
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	池松邦彦	-	-	当社取締役 役社長	(被所有) 直接 0.22%	-	-	ストックオプションの付与	1,280 1,600株	-	1,280 1,600株
役員	原 修次	-	-	当社取締役 役副社長	(被所有) 直接 0.22%	-	-	ストックオプションの付与	800 1,000株	-	800 1,000株
役員	岡部 博	-	-	当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.04%	-	-	ストックオプションの付与	800 1,000株	-	800 1,000株
役員	山崎國秀	-	-	当社常務 取締役	(被所有) 直接 0.04%	-	-	ストックオプションの付与	800 1,000株	-	800 1,000株
役員	江川 孝	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.13%	-	-	ストックオプションの付与	1,280 1,600株	-	1,280 1,600株
役員	須貝昌志	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.05%	-	-	ストックオプションの付与	1,280 1,600株	-	3,104 3,600株

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)割当株数	科目	期末残高(千円)株数
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	畠山 昇	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.09%	—	—	ストックオプションの付与	800 1,000株	—	800 1,000株
役員	羽田 清	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.09%	—	—	ストックオプションの付与	1,280 1,600株	—	1,280 1,600株
役員	中川一郎	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.32%	—	—	ストックオプションの付与	1,280 1,600株	—	3,104 3,600株
役員	大石忠男	—	—	当社監査役	(被所有)直接 0.03%	—	—	ストックオプションの付与	800 1,000株	—	800 1,000株

(注) 上記のストックオプションは、平成10年3月27日開催の第17回定時株主総会及び平成15年3月25日開催の第22回定時株主総会において、旧商法第280条ノ19ならびに商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、付与されたものであります。

なお、「取引金額」は、ストックオプション付与による割当株数に権利行使に際しての払込金額を乗じた金額を記載しております。「期末残高」は、当連結会計年度末におけるストックオプションの株数に権利行使に際しての払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ディスクウェア㈱	東京都江東区	146,700	装置機器設計開発・製造販売 光ディスク生産設備開発	(所有)直接 34.82%	役員 2名	連結財務諸表提出会社の機械・電気・電子技術者の派遣 連結財務諸表提出会社の装置機器製造	技術提供収入	193,308	売掛金	143,938
								資金の貸付	30,000	貸付金	30,000
								債務保証	80,000	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ディスクウェア㈱との取引の条件は、見積価格を提示し取引ごとに価格交渉の上決定しております。

ディスクウェア㈱への資金貸付は、市場金利を参考の上協議決定しております。

ディスクウェア㈱への債務保証は、金融機関からの借入(運転資金)に対して保証したものであります。

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) 割当株数	科目	期末残高 (千円) 株数
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	池松邦彦	-	-	当社取締役 役社長	(被所有) 直接 0.01%	-	-	ストックオプションの付与	- -	-	777 1,600株
役員	原 修次	-	-	当社取締役 役副社長	(被所有) 直接 0.01%	-	-	ストックオプションの付与	- -	-	486 1,000株
役員	岡部 博	-	-	当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.01%	-	-	ストックオプションの付与	- -	-	486 1,000株
役員	山崎國秀	-	-	当社常務 取締役	(被所有) 直接 0.01%	-	-	ストックオプションの付与	- -	-	486 1,000株
役員	羽田 清	-	-	当社常務 取締役	(被所有) 直接 0.01%	-	-	ストックオプションの付与	- -	-	777 1,600株
役員	江川 孝	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.01%	-	-	ストックオプションの付与	- -	-	777 1,600株
役員	須貝昌志	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.01%	-	-	ストックオプションの付与	- -	-	777 1,600株
役員	中川一郎	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.01%	-	-	ストックオプションの付与	- -	-	777 1,600株
役員	大石忠男	-	-	当社 監査役	(被所有) 直接 0.01%	-	-	ストックオプションの付与	- -	-	486 1,000株

(注) 上記のストックオプションは、平成15年3月25日開催の第22回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、付与されたものであります。

なお、「取引金額」は、ストックオプション付与による割当株数に権利行使に際しての払込金額を乗じた金額を記載しております。「期末残高」は、当連結会計年度末におけるストックオプションの株数に権利行使に際しての払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ディスクウェア㈱	東京都江東区	185,677	装置機器 設計開発・製造 販売 光ディスク生産設備開発	(所有) 直接 29.11%	役員 2名	連結財務諸表提出会社の機械・電気・電子技術者の派遣 連結財務諸表提出会社の装置機器製造	技術提供収入	392,550	売掛金	200,432
								資金の貸付	30,000	貸付金	15,000
								債務保証	126,250	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ディスクウェア㈱との取引の条件は、見積価格を提示し取引ごとに価格交渉の上決定しております。

ディスクウェア㈱への資金貸付は、市場金利を参考の上協議決定しております。

ディスクウェア㈱への債務保証は、金融機関からの借入（運転資金）に対して保証したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	803円85銭	1株当たり純資産額	535円20銭
1株当たり当期純利益	39円45銭	1株当たり当期純利益	64円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63円54銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年2月19日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行い、また、平成16年11月19日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	774円65銭	1株当たり純資産額	487円18銭
1株当たり当期純利益	5円75銭	1株当たり当期純利益	23円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23円86銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	276,044	680,457
普通株主に帰属しない金額（千円）	42,000	53,000
（うち利益処分による役員賞与金）	(42,000)	(53,000)
普通株式に係る当期純利益（千円）	234,044	627,457
期中平均株式数（株）	5,932,399	9,769,821
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	12,684	105,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成10年3月27日定時株主総会決議の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)								
<p>株式分割</p> <p>平成15年10月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>ア. 平成16年2月19日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割しました。</p> <p>(ア) 分割により増加する株式数 普通株式 599,025株</p> <p>(イ) 分割方法</p> <p>平成15年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しました。</p> <p>イ. 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 704円22銭</td> <td>1株当たり純資産額 730円78銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5円22銭</td> <td>1株当たり当期純利益 35円87銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 35円80銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 704円22銭	1株当たり純資産額 730円78銭	1株当たり当期純利益 5円22銭	1株当たり当期純利益 35円87銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 35円80銭	<p>—————</p>
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 704円22銭	1株当たり純資産額 730円78銭								
1株当たり当期純利益 5円22銭	1株当たり当期純利益 35円87銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 35円80銭								